

令和3年度農業農村整備事業情報連絡会議を開催しました

令和3年10月6日(水)、根室管内における「農業農村整備事業情報連絡会議」を北海道立総合研究機構 酪農試験場で開催しました。

地域を支える農業農村整備について、振興局と市町・JA等の関係団体が一堂に会し、種々の情報や課題意識を共有し、意見交換を行うことで、さらなる連携強化を図ることを目的としています。

振興局からは令和4年度国の概算要求や、国のみどりの食料システム戦略、また道が推進している「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた農業分野の取組、特にスマート農業の推進や、ほ場の大区画化・排水改良などNN分野での対応方向について話題提供を行いました。

また、振興局と地元とが今まで以上に連携し、その取り組むべき姿・流れを『見える化』した“新たな計画策定のあり方・スケジュール”についても、協力への理解を求めました。その他、「緊急浚渫推進事業債の制度概要」や、「草地整備事業における施工時期の平準化」、さらには近年、増加傾向にある「NN事業費等の動向」、「団体営の事業内容・採択要件」など、各担当者から説明がありました。



振興局と市町・JA等の関係団体31名が参加



農業農村整備事業の動向について話題提供

今回の会議では近年、頻発・激甚化している大規模自然災害を踏まえ、昨年設置した「根室振興局災害対応連絡会議」もあわせて開催し、発災時の連絡体制・役割分担について示した「根室振興局農村振興課災害対応マニュアル」の解説や、今年8月に実施した“初動対応訓練”の開催結果など、市町・JA等構成員の方々と共有を図りました。

今年は6月末からの全道的な高温・少雨の影響で、管内でも牧草・デントコーンなど、粗飼料確保への影響が心配されました。道では食料供給地域として、北海道の役割はますます大きくなっていると考えており、引き続き、顔をあわせながら地域の声をしっかり聴き取り、農業農村整備を計画的・効果的に推進していく考えです。